

国連海洋科学の10年に関する研究会
キックオフ会合 議事概要

日時： 2020年8月31日（月） 15:00～17:00

場所： 笹川平和財団ビル11階国際会議場／オンライン（TEAMS）

資料：

資料1：国連海洋科学の10年に関する研究会について

資料2-1：国連海洋科学の10年の検討状況

資料2-2：国連海洋科学の10年における日本とアジアの課題

資料3：国連海洋科学の10年の推進に向けた課題について

資料4：海洋国家日本と海洋SDGs

1. 開会

開会に際して、坂本氏、角南氏、猪口氏より挨拶が行われた。

（概要については別紙参照）

2. 議事

2. 1 出席者紹介等

事務局より出席者の紹介が行われた。出席者からは、自己紹介に加えて、各自己紹介に加えて、来年 UNESCO 加盟 70 周年と Decade 初年度をうまく組み合わせる相乗効果が上がる形を考えたい旨や、市民科学者や市民社会からのインプットをしてもらう機会を設けることの重要性についてコメントがあった（音声不調によりオンライン参加者は事務局からの紹介のみ）。また、事務局より資料1に沿って、本研究会の背景・趣旨について説明が行われた。

2. 2 国連海洋科学の10年の検討状況について

植松氏より、資料2-1に沿って国連海洋科学の10年の検討状況について紹介が行われた。検討状況として、2020年8月4日に Implementation Plan v2.0（実施計画書第2版）が提出されて承認待ちであること、期待されている Outcomes が6つから7つに増えたこと（inspiring and engaging oceanの項目が追加された）、First Call for Actions が2020年10月15日から翌1月15日まで受け付けられること、米国では、National Committee が立ち上げられていることなどが紹介された。

続いて、安藤氏よりアジア域の取組みについて資料2-2に沿って紹介が行われた。IOC-WESTPAC の概要紹介の後に、昨年に日本国内 UNESCO 委員会が、WESTPAC などとともに地域ワークショップを東京で開催し18か国160名の専門家が参加したこと、Actionable Information（行動につながる情報）や、海洋情報の Value chain、単体の先端科学ではなく

利用可能な最上の科学(Best Available Science, BAS)の重要性について関連事例を交えながら紹介が行われた。

質疑では、猪口氏より国際活動の分野で日本が協力できる国、リーダーシップを強く取っている国はどのような国なのかについて、日本との関係性を含めて質問があり、道田氏より、米国やドイツ、ポルトガルがリードしており、日本との関係は非常に良好であることや、東南アジアとの関係では、WESTPAC の枠組みの中では日本は開始以来 20 数年、常にリーダーシップを取ってきたことが説明された。周辺諸国の台頭もありコンペティティブな分野はあるが、隣国とも協力すべきところは協力するテーマがあるとのこと。また、植松氏より、日本はアジアでは昔はリーダーであったが、今はお金の国が（増えて）おり、そうはいきれず、日本の存在感が薄れているとの説明があった。一方で、国際的に見れば、日本は IOC の中でも頼られている存在と考えるとのこと。

オンライン（佐藤氏）から、中国と日本との関係について質問があり、道田氏より、海洋科学、サイエンスの面では比較的良好な関係が維持されており、日中間の海洋プラスチックに関する取組みなどもあるとの説明があった。中国は相当な額を投資して海洋科学を推進しており、幾つかの分野では既に日本は抜かれている分野があるものの、日本がリーダーシップを取れる部分もあり、協力すべきところは協力するという姿勢が大事とのこと。

2. 3 国連海洋科学の 10 年の推進に向けた課題について

道田氏より、資料 3 に沿って国連海洋科学の 10 年の課題について紹介が行われた。冒頭において、国連海洋科学の 10 年は、海洋基本法の理念そのものであり、海洋基本計画に書かれている考えそのものと言ってよく、我が国の海洋政策の推進にとっても極めて重要なものであること、今年が IOC 発足 60 年の節目で、これからの 10 年を海洋科学の 10 年と共に進めることによって、この次の 60 年の海洋科学のグローバルな推進についても、大事な時期に差し掛かっていることが紹介された。続いて、(1)わが国の取組みや貢献の俯瞰的把握をもとにした国連機関等での日本のプレゼンス向上や、(2)社会的目標達成のための flagship project(s)の推進、(3)海洋科学の 10 年推進に向けた共通課題の抽出・解決策の提示の 3 項目について、具体的な例示を交えつつ紹介が行われた。

質疑では、猪口氏より、海洋国家と言いながら、昔のように「海の人になる」という憧れとか夢などが難しい現実を踏まえて、海洋科学にコミットした、特に若者にとっての Human-well being が保証されるような環境があるのかについて質問があった。これに対して、道田氏より、海洋関係の研究室を希望する人は減っており、産業として魅力あるものとする必要性や、欧州での海域管理のプロジェクトに若手が多く参加していたことを踏まえて、一つ大きなプロジェクトが動いていることの重要性について説明が行われた。植松氏からは、明るい海の話の必要性や教科書への海の記述の少なさについて課題提起があった。また、竹山氏より、海というカテゴリーだけではなく、より分野横断的な魅力を出すことの必要性が示された。

2. 4 関連する取組みについて

一見氏より、資料 4 に沿って、海洋国家日本と海洋 SDGs について紹介が行われた。総合海洋政策推進事務局や海洋基本法・海洋基本計画・参与会議の紹介に続いて、SDG14 実現のための「日本モデル」の構築・推進として、海洋プラスチック問題や IUU 漁業対策、太平洋島嶼国支援について紹介が行われた。また、先端科学として、戦略的なイノベーションプログラム (SIP) の取組みについて紹介が行われた

2. 5 今後について

今後について、事務局より委員委嘱のうえ 10・11 月ぐらいに次回を行いたい旨を説明された。また、閉会のご挨拶において、角南氏より、道田氏より提案のあった俯瞰的な把握について、JST が STI for SDGs を実施する際に、最初に我が国の事例集を日本語・英語の双方で作成し、国連・国際会議で配布したことが、日本が STI for SDGs である種リーダーシップをとるきっかけになったことを踏まえて、海洋政策研究所にて率先して事例集を作成し、JST にインデックスの作り方などご協力いただき、政府でエンドースしたものを配って頂くようにしていく旨の表明が行われた。

以上

○坂元氏ご挨拶

2017年12月、国連総会は、2021年から2030年までを「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」とすることを決議しました。「国連海洋科学の10年」では、ユネスコ政府間海洋学委員会（IOC）が調整機関となって実施計画を作成することになっています。そのために日本からは本日ご出席の植松先生ら19名の専門家から成るエグゼクティブ・プランニング・グループ（EPG）がIOC事務局の諮問機関として設置されました。2019年7月にはIOCの西太平洋海域（WESTPAC）サブコミッションの主催により地域ワークショップが東京で開催され、本日ご出席の安藤先生をはじめ日本の海洋科学者はこの分野で先導的な役割を果たしました。後でIOCの副議長を務められIOC国内委員会の主査の道田（みちだ）先生からどのような課題があるのかを詳しくお話いただけたと思います。この研究会のユニークさは、こうした研究者のみならず、アドバイザーとしてこの問題に造詣が深い猪口邦子参議院議員をはじめ、一見内閣府総合海洋政策本部事務局長、外務省国際文化交流審議官をお務めの志野大使、田口文部科学省国際統括官をはじめ関係省庁の方々にもご参加いただいていることでもあります。後で、貴重なお話を頂戴いただけるものと期待しています。

「国連海洋科学の10年」は、海洋の持続的な開発に必要な科学的知識、基盤、パートナーシップを構築し、海洋に関する科学的知見、データ・情報を海洋政策に反映し、SDGs達成に貢献することを目的としています。SDGsの目標14を達成するためには、単に海洋の研究に携わる科学者のみでなく、政策決定者、市民社会、漁業者、企業、財団など多様なステークホルダーの協力が必要です。そのためには、社会全体において海洋科学の重要性と海洋科学が持つ価値が認識される必要があります。そうした産官学民の連携をめざすべく、本日、日本海洋政策学会と公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所が共同して、この研究会のキックオフ会合を開催させて頂きました。なお日本海洋政策学会は、本年1月27日に「国連海洋科学の10年と海洋政策～海洋政策の10年のデザインに向けて～」と題するシンポジウムを開催し、「国連海洋科学の10年」が始まるにあたって、海洋政策として充実強化すべき研究領域や施策は何かについて検討いたしました。

ご案内のように、2007年の海洋基本法4条は、海洋に関する科学的知見の充実を、また国連海洋法条約は、海洋の科学的調査の重要性を規定しています。

21世紀になり、この海洋法条約の起草時には認識されていなかった問題が生じています。1つは海洋遺伝資源（MGR）の開発問題であり、もう1つは海洋保護区（MPA）の設定問題です。国連総会は、2015年に決議292/69を採択し、国家管轄権を超える区域における海洋生物多様性の保全と持続可能な開発（いわゆるBBNJ）の問題の条約起草の作業を始めました。現在政府間会合が行われていますが、新たな海洋秩序を適正に構築するためには、会議に参加している政府代表者には科学的知見が不可欠です。

そのためには、政策決定者の方々に海洋科学のリテラシーを持っていただく必要があります。たとえば、政策決定者に、人間活動が海洋環境や海洋生態系に及ぼしている影響を認識

いただくためには、その前提として、本来の健全な海洋環境や海洋生態系がいかなるものであるかを知らなければ、現在、起こっている異変を認識することは不可能です。政策決定の過程に科学的根拠を導入するためには政策決定者と科学者の協働は欠かせません。海洋は、大気中の熱および二酸化炭素の吸収能力が大きく、人間活動に起因する気候変動の緩和に役立ってきました。しかし近年、温暖化による海面上昇に加え、海洋生態系は酸性化、貧酸素化の進行により危機的状況が迫っています。さらに海洋プラスチックごみ汚染の深刻化が加わり、人間社会の在り方に大きな影響を及ぼす海洋問題の解決に使える時間は刻々と減っています。

我々が望む未来のために我々が必要とする海洋はいかなるものであるべきかを、この研究会で一緒に検討できればと存じます。2021年からスタートとする「国連海洋科学の10年」は、海洋コミュニティにとって一生に一度の機会といわれています。失敗を許す余裕は、もはや地球にはありません。海洋立国であり、科学技術立国である日本が、この「国連海洋科学の10年」を成功させるために主導的役割を果たせるように、本日まで出席いただいている先生方の英知を結集し、日本政府に科学的証拠に基づいた政策提言ができる成果を期待して、私の冒頭のあいさつに代えさせていただきます。

○角南氏ご挨拶

海洋政策研究所は、前身の「海洋政策研究財団」であった2000年から海洋分野に特化したシンクタンクとして活動を開始し、2007年の海洋基本法の成立にも大きく貢献してきました。そして近年では、気候変動枠組条約のCOPやOur Ocean会合などへの積極的な参加など、国際的な海洋問題に対応した取組みを積極的に行っております。私個人的には、科学技術外交ということで、今日お越しいただいている国際政治学者としての猪口先生にも御世話になりながら、我が国の科学技術外交を前面に出していくための活動をしてきました。我が国においても初めて科学顧問が外務省に置かれて、まさに科学技術外交を展開していこうという体制が出来ているところです。

今日は、JSTの小林部長に来ていただいておりますが、JSTの濱口理事長と一緒にSDGsにおいて我が国の科学技術が貢献していくということを議論、そして政策も色々と考えて作ってきましたが、その中で海洋というのをあまり大きく取り上げられていないと感じます。一方で今回は、UNESCOにおいての国連海洋科学の10年が始まるに至って、このSTI for SDGsに、我が国の科学技術イノベーションが貢献するというプラットフォームに、海洋科学をどうやって入れていくか、これは大きな、私個人的にも大きな問題だろうと思っています。そういった意味では、こうして今日、海洋の分野で取り組んでこられた先生方のみならず、我が国の外交として、この国連海洋科学の10年の議論に対し、どう我々が取り組んでいくか、しっかりと議論をさせていただければ有難いと思っていますところです。

猪口先生にも先般ご相談に行ったところ、海洋をメインストリーム化するのだと、力強い激励をいただき、今日に至ったということです。これから、今日はゼロ回ということで、ど

ういう風にしたいかということ、皆さんとしっかりと戦略を議論して、実際に動かすというところまで行きたいと思います。宜しくお願い致します。

○猪口氏ご挨拶

日本海洋政策学会、そして笹川平和財団が精力的にまた先見性をもってキックオフ会議を開いていただいたことに感謝します。また外務省、文科省、政府の方もみんな協力して、この国連海洋科学の10年、2021年から30年までのSDGs仕上げの最後の10年に海洋科学という部分に注力していくということが、非常に示唆ある企画であると思います。モーリシャスにおきます海洋のタンカー座礁による汚染についても、このような問題にどう対応できるかということこそ、海洋科学が重要になると考えます。

科学の知見に導かれて社会が変わるとき、やはり思想の先導というものがあると思います。科学が、新たな地平を明らかにすることによって政策が動いたり、市民社会が動いてくれたりすると思います。私は初代の少子化大臣を務めたことがあります。それはもう15、6年も前ですが、当時は「少子化」という言葉そのものを理解する人がすごく少なかったのです。そこで、やはりトップに立って、大臣、あるいは理事長、あるいは統括官・局長さん、そういうある機関のトップに立ったら、やはりその自分がハンドルしているテーマを主流化するという心を掛けなければならない。私たちは今日、海洋科学のことを考えるわけですけれども、角南理事長にはですね、ぜひこれをメインストリーム化すると、じゃあどうやったらできるのかということで、まず学協会と、報道機関、彼らも非常に知的集積の大きい所であって、そこと連携しなければならないだろうということをお伝えし、またNGO活動、市民活動の皆さまとも連携していかなければならないだろうというようなこと、あと科学の一步一步の前進を広くシェアしていくというような、色んな話をしましたけれども、このシンポジウム・プロセスを通じて、どうやったらメインストリーム化できるかと、我が国は海洋国家なのに、国連が定めましたこの海洋科学の10年について知る人がまだちょっと少ないと思います。でもSDGsの17のゴール、そして沢山のインディケイターがある中で、その総仕上げの10年が海洋科学だということところがポイントで、そこが揺らいでいては何の目標も達成が難しいだろうということではないかと思います。私が思いますに、問題解決するとき、科学技術の突破力というのは角南さんも言う通り大事ですけれども、他にも、まず生活を変容させる、その一人一人の日常、新日常を、今回も新型コロナウイルスのことで別の観点ですけれども、新たな日常のあり方というものを研究しているわけですが、海洋の安定・安全、よき環境、生物多様性、ということを考えたら、まず市民的な生活変容も大事です。外務省もお出でですけれども、国際法をきちっと設定していく、put in placeしなきゃならないだろうと、国際の政策決定もやらなければならない。そして、善意と全力をもって、特に日本は海洋立国の国ですから、そこを努力していこうということではないかと思えます。

モーリシャスの油濁事故のことについて、今日の会場からもどうやったら生態系を回復

させ、まさにブルーリカバリー、そして大きな打撃を受けている沿岸の住民の皆さま、国の方々、そこの SDGs 的發展の未来について日本の貢献を考えるということも大事ではないかと考えております。

いずれにしましても、Ocean Science と言いますと、日本だけでなく多くの国が国際政治的に関心を寄せます。例えば、UNESCO ですと、その海洋の担当局長がロシアの方です。とても有名な科学者ですけれども、そのポジションはロシアが取っている。温暖化で北極海航路が開け、新たな New Green Games とも呼ばれる、権力闘争をもしミスマネジメントすれば、大変なことになる、何よりも知識では勝っていきたいという意気込みが、国際機関の様々なポジションどの国が取るかというところにも表れていますし、アメリカももちろん、これについて主導力を発揮したいと考えている、また中国も別の観点から海洋政策に非常に積極的な所があって、こういう本来平和な海を求める時に、どうやってその平和への共通目標を共有して、諸国家が協力しながら、この海洋科学の 10 年を有意義にリードできるか、それこそが各国の首脳も求められる力量であると思います。今日はぜひ先導する先生方のお知恵をまた伺いたく、お邪魔しております。宜しく申し上げます。